

確認申請書（建築物）

（第一面）

正		副	
性能評価	長期適合判定	ルールト2	構造計算適合証明
消 防	通知 ・ 同意		
特 例	1 2 3 4		
有 有 有 1 3 4	在 枠 丸 型 来 組 太 式		

建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項の規定による確認を申請します。申請にあたっては、一般財団法人愛知県建築住宅センター確認検査業務約款を遵守します。又、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

一般財団法人 愛知県建築住宅センター  
理事長 様

申請者が連名の場合は、連名者すべての方の記名・押印が必要です

平成 ○○年 ○月 ○日

申請者氏名

愛知 太郎

印

設計者氏名

建築 住太

印

申請者又は設計者の氏名は、自署の場合、押印を省略できます

※受付欄	※消防関係同意欄	※決裁欄	※確認番号欄
			平成 年 月 日
			第H 確認建築愛建住セ 号
係員印			係員印

※経過欄

申請地が名古屋市の場合は、確認申請提出前に第一面裏に市との合議のゴム印が必要となる場合があります

例) 宅造区域、区画整理地、風致地区、地区計画、開発許可、日影規制 等  
（\*名古屋市HP 合議先一覧表を参照）

※確認済証 交付欄	受領 月日	/	受領者氏名 連絡先	Tel	受領 印
--------------	----------	---	--------------	-----	---------

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 アイチ タロウ  
 【ロ. 氏名】 愛知 太郎  
 【ハ. 郵便番号】 460-7777  
 【ニ. 住所】 名古屋市中区〇丁目〇-〇  
 【ホ. 電話番号】 052-〇〇〇-〇〇〇〇

建築主が2以上の時は、1欄に代表者を記入し、別紙に他の建築主を記入して下さい

【2. 代理者】

【イ. 資格】 ( 一級 ) 建築士 ( 大臣 ) 登録第〇〇〇〇〇〇号  
 【ロ. 氏名】 建築 住太  
 【ハ. 建築士事務所名】 ( 一級 ) 建築士事務所 ( 愛知県 ) 知事登録第い-〇〇-〇〇〇〇号  
 株式会社 愛建住一級建築士事務所  
 【ニ. 郵便番号】 460-8888  
 【ホ. 所在地】 名古屋市中区〇丁目〇-〇  
 【ハ. 電話番号】 052-〇〇〇-〇〇〇〇  
 【ト. ファックス番号】 052-〇〇〇-〇〇〇〇

登録番号の有効期限切れに注意して下さい

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 ( 一級 ) 建築士 ( 大臣 ) 登録第〇〇〇〇〇〇号  
 【ロ. 氏名】 建築 住太  
 【ハ. 建築士事務所名】 ( 一級 ) 建築士事務所 ( 愛知県 ) 知事登録第い-〇〇-〇〇〇〇号  
 株式会社 愛建住一級建築士事務所  
 【ニ. 郵便番号】 460-8888  
 【ホ. 所在地】 名古屋市中区〇丁目〇-〇  
 【ハ. 電話番号】 052-〇〇〇-〇〇〇〇  
 【ト. 作成又は確認した設計図書】 設計図書一式

確認審査経過をFAXしますので、記入下さい

登録番号の有効期限切れに注意して下さい

(その他の設計者)

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
 【ロ. 氏名】  
 【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
 【ニ. 郵便番号】  
 【ホ. 所在地】  
 【ハ. 電話番号】  
 【ト. 作成又は確認した設計図書】

申請に係った設計者はすべて記入して下さい

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
 【ロ. 氏名】  
 【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
 【ニ. 郵便番号】  
 【ホ. 所在地】  
 【ハ. 電話番号】  
 【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
 【ロ. 氏名】  
 【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
 【ニ. 郵便番号】  
 【ホ. 所在地】  
 【ハ. 電話番号】  
 【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

- 建築士法第20条の2第1項の表示をした者  
【イ.氏名】  
【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号
- 建築士法第20条の2第3項の表示をした者  
【イ.氏名】  
【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号
- 建築士法第20条の3第1項の表示をした者  
【イ.氏名】  
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号  
【イ.氏名】  
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号  
【イ.氏名】  
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号
- 建築士法第20条の3第3項の表示をした者  
【イ.氏名】  
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号  
【イ.氏名】  
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号  
【イ.氏名】  
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨を表示した方がいる場合は、該当するチェックボックスに「シ」マークを入れてください。

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

工事監理者は『未定』でも申請可能ですが、工事着手までに記載事項変更届が必要になります

【5. 工事監理者】

(代表となる工事監理者)

- 【イ. 資格】 ( 一級 ) 建築士 ( 大臣 ) 登録第〇〇〇〇〇〇号
- 【ロ. 氏名】 建築 住太
- 【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (愛知県) 知事登録第い-〇〇-〇〇〇〇号  
株式会社 愛建住一級建築士事務所
- 【ニ. 郵便番号】 460-8888
- 【ホ. 所在地】 名古屋市中区〇丁目〇-〇
- 【ヘ. 電話番号】 052-〇〇〇-〇〇〇〇
- 【ト. 工事と照合する設計図書】 設計図書一式

登録番号の有効期限切れに注意して下さい

(その他の工事監理者)

- 【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号
- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【ヘ. 電話番号】
- 【ト. 工事と照合する設計図書】

- 【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【ヘ. 電話番号】
- 【ト. 工事と照合する設計図書】

- 【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【ヘ. 電話番号】
- 【ト. 工事と照合する設計図書】

工事施工者は『未定』でも申請可能ですが、工事着手までに記載事項変更届が必要になります

【6. 工事施工者】

- 【イ. 氏名】 代表取締役 工事 三郎
- 【ロ. 営業所名】 建設業の許可 (愛知県知事) 第 特〇〇-〇〇〇〇号  
株式会社 愛建建設
- 【ハ. 郵便番号】 460-8888
- 【ニ. 所在地】 名古屋市中区〇丁目〇〇番地
- 【ホ. 電話番号】 052-〇〇〇-〇〇〇〇

建設業の登録番号の有効期限切れに注意して下さい

【7. 構造計算適合性判定の申請】

- 申請済 ( )
- 未申請 ( )
- 申請不要

構造計算適合性判定が必要な場合は、適合性判定機関の名称及び所在地(市町村程度で結構です)を記入して下さい。

未申請の場合でも予定している申請先を記入下さい

【8. 備考】

(別紙・第二面)

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】

アイチ ジロウ

【ロ. 氏名】

愛知 次郎

【ハ. 郵便番号】

453-0852

【ニ. 住所】

名古屋市中村区〇〇番地

【ホ. 電話番号】

052-〇〇〇-〇〇〇〇

建築主が連名の場合は、このように別紙様式を添付して下さい

建築物及びその敷地に関する事項

(第三面)

公図の地番で記入して下さい(番地ではありません)  
区画整理地は、従前地・仮換地(又は保留地)・該当地(底地)を記入して下さい

【1. 地名地番】 名古屋市緑区〇丁目〇番〇

【2. 住居表示】 名古屋市緑区〇丁目〇-〇

未定の場合は、未記入でかまいません。

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

■都市計画区域内 (■市街化区域 □市街化調整区域 □区域区分非設定)  
□準都市計画区域内 □都市計画区域及び準都市計画区域外

【4. 防火地域】 □防火地域 □準防火地域 ■指定なし

該当する地域、地区又は街区は全て記入して下さい

【5. その他の区域、地域、地区又は街区】 22条区域、緑化地域、10m高度地区

【6. 道路】

【イ. 幅員】 9.00m

【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 8.50m

2面以上の道路の場合は、最大幅員ならびに、最大幅員に接する長さを記入して下さい

【7. 敷地面積】

敷地が二以上の用途地域にまたがる場合は、それぞれの敷地面積を記入して下さい

【イ. 敷地面積】

(1) (300.00㎡)

(2) ( )

調整区域は『指定なし』と記入して下さい

【ロ. 用途地域等】

(第一種低層住居専用地域)

【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

(150%)

【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】

(50%)

『指定容積率』と『道路幅員による容積率』の厳しい値を記入下さい

【ホ. 敷地面積の合計】

(1) 300.00㎡

(2) ( )

敷地が二以上の用途地域にまたがる場合は加重平均した値を記入下さい

【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】 150%

【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】 60%

【チ. 備考】

角地緩和による

【8. 主要用途】 (区分 08010) 一戸建ての住宅

緩和理由を記入して下さい  
例) 地区計画、防火地域内の耐火建築物

【9. 工事種別】

■新築 □増築 □改築 □移転 □用途変更 □大規模の修繕 □大規模の模様替

【10. 建築面積】

(申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築面積】

(114.11㎡)

【ロ. 建蔽率】

38.04%

事務所、工場等は具体的な業種等を記入して下さい

【11. 延べ面積】

(申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築物全体】

(198.11㎡)

【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】

【ハ. エレベーターの昇降路の部分】

【ニ. 共同住宅の共用の廊下等の部分】

【ホ. 自動車車庫等の部分】

10.00㎡

【ヘ. 備蓄倉庫の部分】

【ト. 蓄電池の設置部分】

【チ. 自家発電設備の設置部分】

【リ. 貯水槽の設置部分】

【ヌ. 住宅の部分】

188.11㎡

【ル. 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】

車庫等が全体の1/5を超えている場合でも、本来の車庫等の面積を記入して下さい

敷地単位で工事種別を判断して下さい

【7. 延べ面積】 188.11㎡

【7. 容積率】 62.71%

□. 地階の住宅等の部分	【ヌ. 住宅の部分】又は【ル. 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】の1/3まで
ハ. 昇降路の部分	停止階の全て
ニ. 共用部分	全て
ホ. 自動車車庫等	【イ. 建築物全体】の1/5まで
ヘ. 備蓄倉庫、ト. 蓄電池	【イ. 建築物全体】の1/50まで
チ. 自家発電設備、リ. 貯水槽	【イ. 建築物全体】の1/100まで

上記に応じた面積は【7. 延べ面積】には算入されません





(第四面)

建築物別概要

【1. 番号】 1

【2. 用途】 (区分 08010) 一戸建ての住宅  
 (区分 )  
 (区分 )  
 (区分 )  
 (区分 )

用途は具体的に記入して下さい  
 1 棟で複数用途の場合は、段数を増やして記入して下さい

建築物別(棟別)で工事種別を判断して下さい

【3. 工事種別】  
新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【4. 構造】 木造 一部 造

該当するものすべてにチェックして下さい

【5. 耐火建築物等】  
耐火建築物 準耐火建築物(イ-1) 準耐火建築物(イ-2)  
準耐火建築物(ロ-1) 準耐火建築物(ロ-2)  
耐火構造建築物 特定避難時間倒壊等防止建築物 その他

【6. 階数】  
 【イ. 地階を除く階数】 2  
 【ロ. 地階の階数】  
 【ハ. 昇降機塔等の階の数】  
 【ニ. 地階の倉庫等の階の数】

日影対象となる建築物か確認して下さい

【7. 高さ】  
 【イ. 最高の高さ】 8.030m  
 【ロ. 最高の軒の高さ】 6.500m

ガス・浄化槽などがある場合も記入して下さい  
 ※建築設備(電気、ガス、給排水、換気、暖房、冷房、消火、排煙、汚物処理、煙突、昇降機、避雷針)

【8. 建築設備の種類】 電気、給排水、換気設備、住宅用火災警報器

【9. 確認の特例】  
 【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は法第18条第4項ただし書の規定による審査の特例の適用の有無】 有 無  
 【ロ. 建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】 有 無  
 【ハ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】  
 第 3 号  
 【ニ. 認定型式の認定番号】  
 第 号  
 【ホ. 適合する一連の規定の区分】  
建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ  
建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ  
 【ヘ. 認証型式部材等の認証番号】

当センターに提出して頂くルート2の構造計算付物件で、適合性判定を不要とする場合は『有』にチェックし、その他のケースは『無』にチェックして下さい

【10. 床面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
【イ. 階別】 (1階)	( 110.44㎡ )	( )	( 110.44㎡ )
(2階)	( 84.47㎡ )	( )	( 84.47㎡ )
(階)	( )	( )	( )
(階)	( )	( )	( )
(階)	( )	( )	( )
(階)	( )	( )	( )
【ロ. 合計】	( 194.91㎡ )	( )	( 194.91㎡ )

【11. 屋根】 軽量セメント瓦葺き NM-0949

準耐火建築物の場合は、屋根直下の天井の仕様も記入して下さい

【12. 外壁】 防火サイディング t=16 PC030BE-0921

【13. 軒裏】 防火サイディング t=12 QF030RS-0157

防火、準防火、耐火構造要求されている場合は、仕様、告示または認定番号を記入して下さい



---

【14. 居室の床の高さ】 515mm

【15. 便所の種類】 水洗

【16. その他必要な事項】

【17. 備考】

---

最下階の居室が木造の場合は記入して下さい。450 mm未満の場合は防湿について ( ) 書きで付記して下さい

建築物の階別概要

【1. 番号】 1

【2. 階】 F 1

【3. 柱の小径】 120mm

【4. 横架材間の垂直距離】 2700mm

【5. 階の高さ】 3000mm

木造軸組の場合のみ記入して下さい

いくつかある場合は最小の寸法を記入して下さい

枠組壁工法など横架材が無い場合は不要です

【6. 天井】

【イ. 居室の天井の高さ】 2500mm

【ロ. 建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】

有 無

各居室の最少の天井の高さ又は、平均高さを記入下さい。(注：2,100mm以上必要)

【7. 用途別床面積】

	(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(床面積)
【イ.】	08010	一戸建ての住宅	100.44㎡
【ロ.】	08490	自動車車庫	10.00㎡
【ハ.】			
【ニ.】			
【ホ.】			
【ヘ.】			

用途別に記入して下さい

【8. その他必要な事項】

【9. 備考】

【1. 番号】 1

【2. 階】 F 2

【3. 柱の小径】 120mm

【4. 横架材間の垂直距離】 2600mm

【5. 階の高さ】

最上階は記入不要です

【6. 天井】

【イ. 居室の天井の高さ】 2500mm

【ロ. 建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】

有 無

【7. 用途別床面積】

	(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(床面積)
【イ.】	08010	一戸建ての住宅	84.47㎡
【ロ.】			
【ハ.】			
【ニ.】			
【ホ.】			
【ヘ.】			

【8. その他必要な事項】

【9. 備考】

建築物独立部分別概要

【1. 番号】 1

申請に係る建築物または建築物がExp. jで分離されている場合、分離された部分毎に通し番号を付し、その番号を記入下さい

【2. 延べ面積】

Exp. jで分離された建築物毎に延べ面積および地盤面を設定し、最高高さ・軒高を算定して下さい  
(申請建築物の数が1の時は記入不要です)

【3. 建築物の高さ等】

- 【イ. 最高の高さ】
- 【ロ. 最高の軒の高さ】
- 【ハ. 階数】
- 【ニ. 構造】

地上 ( ) 地下 ( )  
造 一部 造

4欄~6欄については、構造計算を行なっている場合は記入下さい

【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

- 特定構造計算基準
- 特定増改築構造計算基準

【5. 構造計算の区分】

- 建築基準法施行令第81条第1項各号に掲げる基準に従った構造計算
- 建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算
- 建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算
- 建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算
- 建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

【6. 構造計算に用いたプログラム】

- 【イ. 名称】
- 【ロ. 区分】
- 建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム  
(大臣認定番号 )
- その他プログラム

【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】

( )

【8. 備考】

既存不適格増築等の適用がある場合は、該当する号及びイ~ハの別を記入下さい

\*1~3欄について下記を参考として下さい

1棟  
\*Exp. jなし



6面は1枚で結構です  
1欄は『1』とし、  
2・3欄の記入が不要です

1棟  
\*Exp. jあり

▲Exp.j



6面は2枚必要になります  
1欄は『1-1』、『1-2』とし、  
2・3欄は記入が必要です

Exp.j  
なし

Exp.j  
なし



6面は2枚必要になります  
1欄は『1』、『2』とし、  
2・3欄は記入は必要です